Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：企業物価指数(2012年７月)
～引き続き軟調～

発表日2012年８月10日(金)

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　エコノミスト　星野 卓也
ＴＥＬ：03-5221-4526

（単位：%）

		国内企業物価		最終財（国内品）		国内企業物価（連鎖指数）		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
11	4月	0.8	1.8	0.1	0.4	0.8	1.8	2.1	▲ 2.8	5.3	7.0
	5月	▲ 0.2	1.6	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	1.6	▲ 1.8	▲ 2.9	0.4	7.1
	6月	0.0	1.9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	1.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.7	8.0
	7月	0.1	2.2	▲ 0.1	0.2	0.0	2.2	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.3	10.4
	8月	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	0.1	0.0	2.2	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.9	10.9
	9月	▲ 0.2	2.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	2.0	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.8	9.3
	10月	▲ 0.6	1.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.5	1.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.6	10.2
	11月	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	1.3	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 0.2	7.3
	12月	0.0	0.8	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 3.9	0.9	5.7
12	1月	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 1.9	1.7
	2月	0.2	0.4	0.2	▲ 1.0	0.2	0.2	1.9	▲ 3.6	2.0	2.0
	3月	0.5	0.3	0.6	▲ 1.0	0.4	0.1	3.7	▲ 0.3	6.1	6.2
	4月	0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.9	0.4	1.3
	5月	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.0
	6月	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 3.3
	7月	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 5.5

（注）国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)の前期比は夏季電力料金調整後の値。
（出所）日本銀行「企業物価指数」

○国内企業物価は３ヶ月連続の前月比低下

７月の国内企業物価指数は前年比▲2.1%とコンセンサス（同▲1.5%、レンジ：同▲1.7%～▲1.2%)を下回る結果となった。夏季電力料金調整後の前月比は▲0.6%となっており、３ヶ月連続の低下である。

前月比の内訳をみると、マイナスに寄与したのは石油・石炭製品（前月比▲5.6%、同寄与度▲0.36%ポイント）、化学製品（前月比▲1.7%、同寄与度▲0.16%ポイント）、農林水産物（前月比▲1.1%、同寄与度▲0.04%ポイント）、鉄鋼（前月比▲0.4%、同寄与度▲0.02%ポイント）などであった。

低下の主因となったのは、６月に続き石油・石炭製品である。ナフサやＣ重油といった石油関連製品価格の下落が、指数全体を押し下げた。その他、エチレンなどの石油から製造される化学製品が低下したほか、鉄鋼も原材料価格の下落や国内需要の一服などを背景に低下した。海外経済が回復感を欠く中、国際商品市況が軟調に推移したことを受け、このところの国内企業物価は低下が続いている。

○輸出入物価も揃って軟調

国際商品市況の軟化を受け、輸出入物価も揃って下落傾向にある。輸入物価（円ベース）は前年比▲5.5%、前月比▲2.6%、輸出物価（円ベース）は前年比▲4.1%、前月比▲0.8%となった。輸入物価を品目別にみると、前月比では原油や液化石油ガスなどの資源価格が大きくマイナス寄与しており、これで７月の下落のほとんどが説明可能だ。輸出物価に関しても、石油関連の化学製品が６月から低下したことに加え、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ビデオカメラ・デジタルカメラ、半導体メモリメディアといった電気・電子機器もマイナスに寄与した。

○国内の消費財価格の下落が継続

需要段階別指数（国内＋輸入）をみると、素原材料は前年比▲6.7%（前月比▲3.9%）、中間財は同▲2.6%（同▲0.5%）、最終財は同▲1.8%（同▲0.3%）となった。素原材料価格の下落が川下製品にも波及する中、中間財や消費財も低下傾向にある。また、消費者物価と関連の深い国内の消費財価格は、前月比▲0.4%と４ヶ月連続で下落した。デフレ圧力が根強い中において、消費者物価指数も当面は前年比マイナス圏での推移が続くものとみられる。

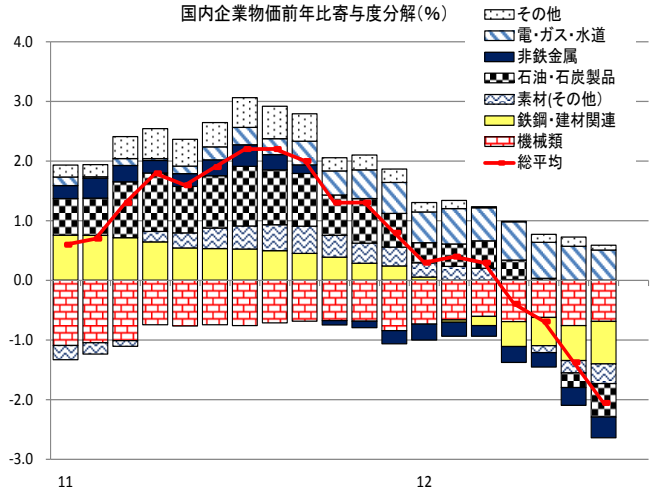
○当面は力強さを欠く推移に

このように７月の国内企業物価は、石油・石炭製品や化学製品、鉄鋼などの価格下落を背景に３ヶ月連続の低下となった。

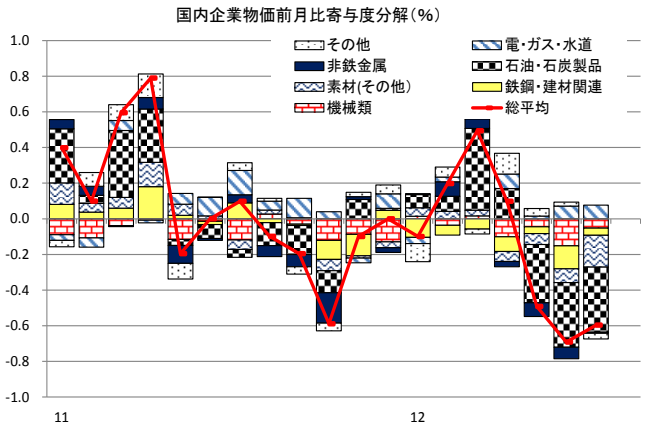
先行きについて展望すると、海外経済の回復感が乏しい中において、国際商品市況は軟調な展開が予想される。こうした中、当面は国内企業物価も力強さを欠く動きとなる可能性が高そうだ。国内企業物価が明確に上昇基調入りするには、中国・米国などの需要回復を背景とした国際商品市況の上昇を待つ必要がある。年末にかけて世界経済が持ち直しに復すれば、徐々に国内企業物価も上向いていくこととなろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

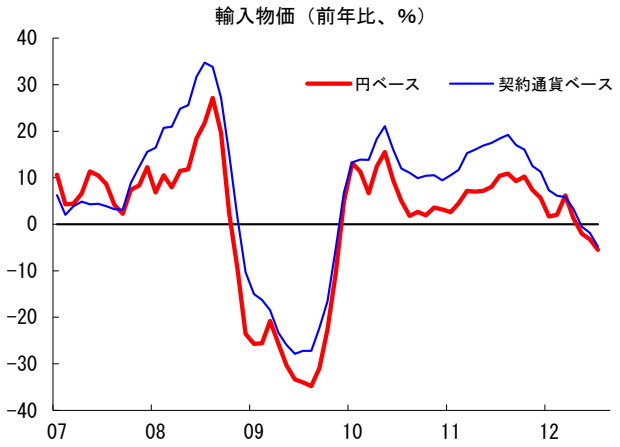
（出所）日本銀行「企業物価指数」



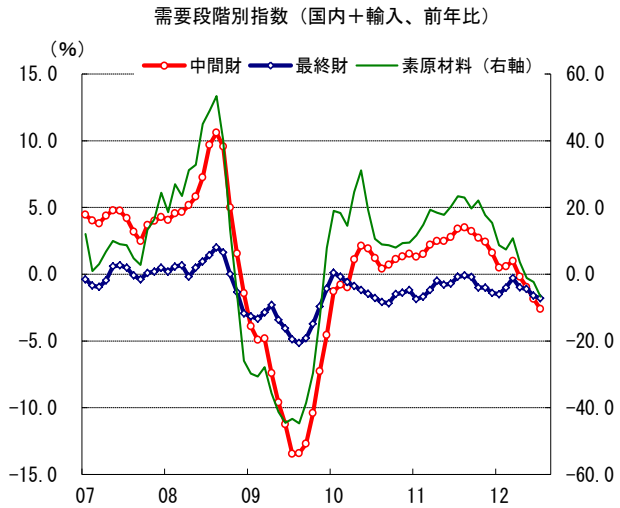
(出所)日本銀行「企業物価指数」



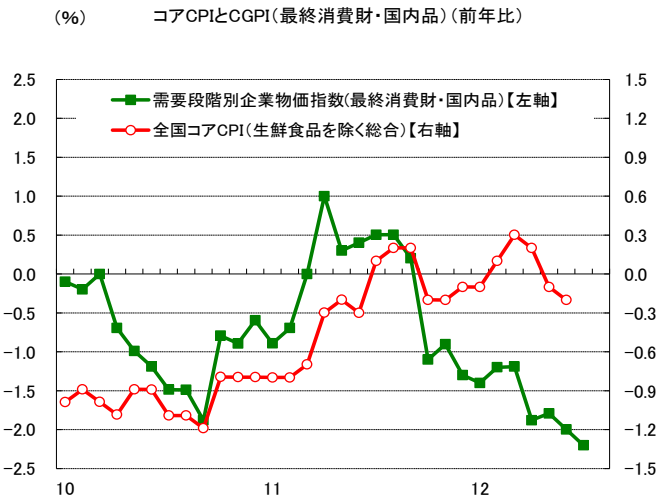
(出所)日本銀行「企業物価指数」
※夏季電力料金調整後の数値。



（出所）日本銀行「企業物価指数」



（出所）日本銀行「企業物価指数」



(出所)総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。